

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤富和)発行
092-894-1781
090-9602-0700

ラムサール条約締結 国会会議(韓国)

十月二十九日、韓国で開催された第十回ラムサール条約締結国会会議において、世界のNGOの代表者は、諫早湾干拓事業など世界中で緊急の保護と再生が求められる湿地を例に挙げ、ひとたび失われた干潟を再生・回復



させることの重要性を訴えた。

この提言を受け、ラムサール条約締結国は、渡り鳥の保護のための国際協力を行うことを内容とした決議において、世界中で最も危機的な状況に置かれている東アジア・オーストラリア・フライウェイ(渡り鳥の渡りの経路)で極めて重要な干潟が開発の危機にさらされており

このような例は世界に例がないと指摘した。

この決議で取り上げられた東アジアで開発の危機にさらされている極めて重要な干潟が、わが国の諫早湾干潟と、韓国のセマンガム干拓を指しているのは明白である。

条約の締結国である日本政府は、早急に、諫早干拓潮受け堤防の排水門を開放し、諫早湾干潟を回復させる国際的責務がある。

イサハヤ・サイドイベント 多数の政府関係者参加

ラムサール条約締結国会議の会場であるCECOでは、各国政府やNGOによるサイドイベントが開催され、会議に参加した各国政府関係者の関心を集めていた。とりわけ、サイドイベントのトップを飾ったのは、「セマンガムとイサハヤ干潟は殺された。でも、今からでも遅くない」であった。このイベントには、各国の政府関係者を含めた多数の参加があり、参加者はイサハヤのギロチンの映像に驚きの声をあげていた。



イサハヤの実態明らかに 展示ブースに多数来場

会場からは、「なぜ日本政府はこんな愚行を改めないのか」との意見があいついだ。

会場内のエキシビジョンでは各国政府やNGOによる展示が行われ、とりわけ諫早湾干拓に関して多数のブースが設置され、各国の政府関係者の関心を集めていた。



韓国マスコミ連日報道

【韓国の新聞】「全体の展示ブースの半分以上が日本の湿地を紹介する内容で埋められ、自治体の長が直接参加し、自らの地域のラムサール登録湿地を紹介するなど、韓国ラムサールCOP10はまるで日本のための会議だった。

緻密な資料と専門性を土台にして政府の湿地政策の変化を導いている日本の湿地関連団体の活動とこれを支えているボランティアたちの姿はいい刺激になった。」